

## 9. 森林保護

### 9-1 森林病害虫

#### (1) 森林病害虫等防除事業の現況

本県は、温暖な気候条件から多種・多様な昆虫が生息し、森林病害虫が発生しやすい環境にある。主な森林病害虫は、リュウキュウマツに重大な被害を与えている松くい虫、イヌマキの葉を食害し枯死させるキオビエダシヤク等があげられる。

このうち松くい虫被害の発生は、昭和48年に沖縄本島東村平良から名護市久志に渡る範囲で、松枯損木からマツノザイセンチュウが発見されたのが最初である。

昭和55年度には、干ばつや台風の影響もあって被害区域は本島全域に広がり、昭和57年度は、約17千 $\text{m}^3$ の被害を記録した。このため、特別防除（薬剤空中散布）、薬剤地上散布、特別伐倒駆除（焼却及び破碎処理）や伐倒駆除（くん蒸処理）の防除措置を徹底的に実施したことから、被害は激減し一旦沈静化した。平成2年度から被害は再び増加し、平成5年度には本島北部を中心に約42千 $\text{m}^3$ と激増した。このような中、県では国道58号東側の重点地域を中心に徹底した防除対策を実施した結果、平成6年度から被害は減少に転じた。

しかしながら、平成12年度から再び被害拡大の兆候がみられたことから、県では被害のまん延防止を図るため、松くい虫防除に関する必要な措置及び松林所有者等の責務等を定めた「沖縄県松くい虫の防除に関する条例」を平成14年に制定した。また、同条例に基づき、松くい虫の防除に関する総合的な施策として「松くい虫ゼロ大作戦（平成14～18年度）」を策定し、国、米軍、市町村、及び関係機関等と連携して防除対策に取り組んだ。

「松くい虫ゼロ大作戦」では、当初、広域・全量駆除を目指し防除対策を展開してきたが、平成15年度の被害量は高温少雨の異常気象の影響を受け約44千 $\text{m}^3$ とピークを迎えた。このため、平成16年度からはより効果的な防除対策を図るため、公益的機能の高い松林を中心に重点的な防除対策を実施し、その結果、国頭村、東村及び大宜味村においては被害が沈静化するなど一定の防除効果が現れており、平成26年度の県全体の被害量は約2千 $\text{m}^3$ に減少した。しかし、平成27年度は降水量が少なく、本部半島を中心に激甚な被害が発生し、周辺地域への被害拡大が確認されたこともあり、被害量は約5千 $\text{m}^3$ にまで増加した。

今後の松くい虫防除対策については、保全すべき松林を中心とした重点的な防除対策を実施するとともに、天敵昆虫を利用した防除技術及び抵抗性マツ等の研究を推進し、その成果を取り入れた総合的な松くい虫の防除対策に取り組んでいく。

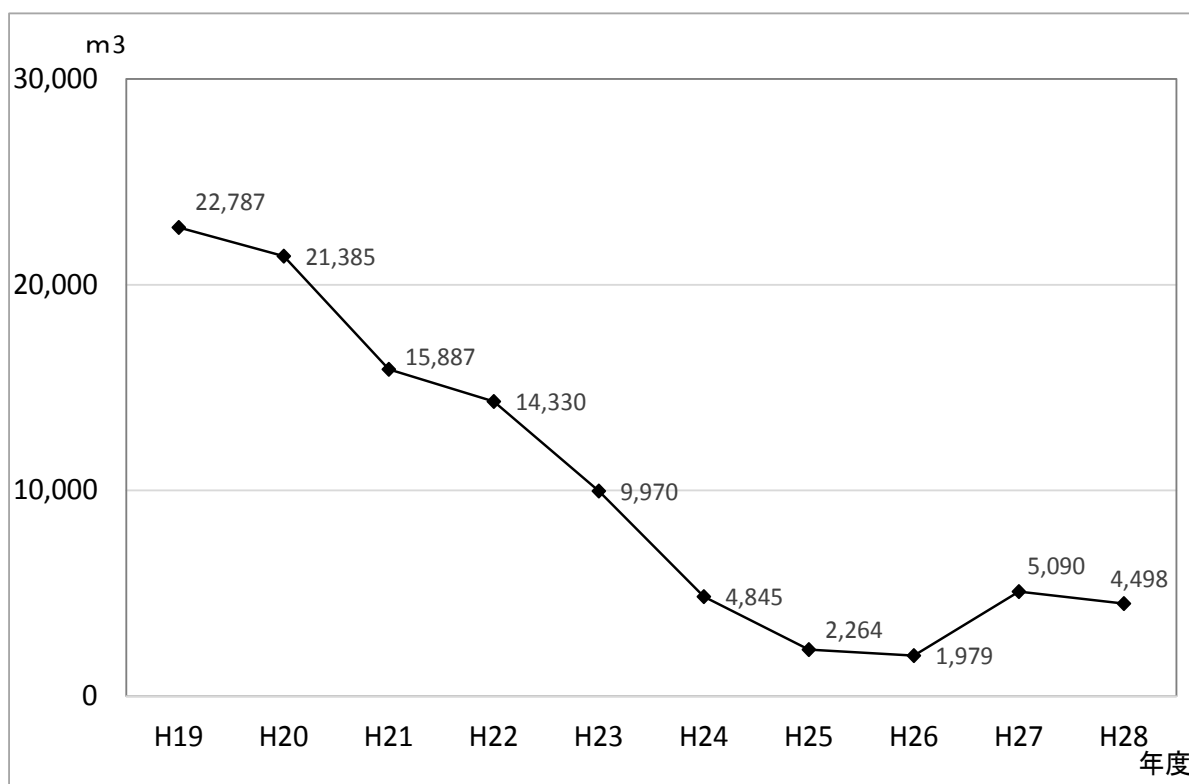
キオビエダシヤク被害については、従来から八重山地域を中心に発生しており、昭和54年度には、八重山地域、久米島及び座間味島で大発生するなど、貴重な樹種であるイヌマキに対し大きな被害を与えている。被害は八重山地域を中心に毎年発生しており、被害の発生期には薬剤散布による駆除対策を実施している。

また、県花であるデイゴに被害を及ぼすデイゴヒメコバチは、平成17年に石垣島で発見されて以来、その被害は県全域に広がっている。県では、平成22年度から市町村が管理するデイゴや由緒ある名木、地域で保全が求められているデイゴ等について、薬剤樹幹注入による防除対策を行っている。

## (2) 森林病虫害防除実績（民間地域）

年度 平成	単位	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
		松くい虫除	m <sup>3</sup>	3,479	3,325	3,840	3,226	2,416	2,156	1,417	1,123
(全木焼却)	m <sup>3</sup>	2,696	2,926	3,089	2,518	1,355	1,740	1,085	978	1,001	729
(くん蒸)	m <sup>3</sup>	783	399	751	708	1,061	416	332	145	261	235
(破砕)	m <sup>3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
松薬剤地上散布	ha	143	137	135	133	136	123	123	123	86	66
松樹幹注入	本	2,847	2,952	2,526	2,324	1,878	1,471	2,589	1,816	1,507	2,272
キシロビエグザクト駆除	ha	97	119	119	135	106	77	60	59	16	14
松の漏脂胴除	m <sup>3</sup>	16	21	20	-	-	-	-	-	-	-
ダイゴヒメコバチ防	本	-	-	-	628	742	647	883	1,091	1,240	1,154

## (3) 松くい虫被害量の推移（民間地域）



## 9-2 森林保険

### (1) 森林保険の概要

森林保険は造林地の火災、気象災及び噴火災による損害をてん補する制度で、平成26年度までは、国営の保険（森林国営保険）であったが、「森林国営保険法等の一部を改正する法律」の成立により、平成27年4月1日から森林総合研究所に移管された。それに伴い、県の保険事務も沖縄県森林組合連合会に移管された。

沖縄県においては、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年法律第129号）第117条の規定により、制度導入にあたって3カ年の事前調査期間を経て、昭和50年5月15日から適用された。当保険の加入造林地は、市町村有林が主である。

損害てん補については、平成14年度までは殆ど発生していなかったが、平成15年9月の台風14号（最大瞬間風速74.1m/sを記録）による宮古島地域での未曾有の被害に対して、平成15年度には約29,000千円、平成16年度には約49,000千円の保険金が支払われた。

### (2) 森林保険事業実績（平成26年度までは森林国営保険）

事業区分	契 約 加 入			損 害 て ん 補		
	件数 (件)	面積 (ha)	保険料 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	保険金 (千円)
昭和56年～平成元年度	113	3651.72	20,111	0	0	0
2	18	428.18	3,785	-	-	-
3	18	448.95	2,827	-	-	-
4	17	435.87	2,735	-	-	-
5	9	403.61	2,267	-	-	-
6	11	408.78	2,376	-	-	-
7	9	337.52	2,221	-	-	-
8	8	356.67	2,264	-	-	-
9	6	386.14	2,385	-	-	-
10	6	472.12	2,343	-	-	-
11	12	470.11	2,136	3	0.52	307
12	11	536.69	2,314	-	-	-
13	11	511.31	2,106	-	-	-
14	9	531.69	1,760	-	-	-
15	13	546.08	1,673	4	38.74	29,182
16	12	532.19	1,517	6	110.71	49,465
17	12	538.44	1,410	1	0.49	310
18	9	543.88	1,317	-	-	-
19	7	556.35	1,291	1	0.94	630
20	7	554.52	1,386	-	-	-
21	8	575.24	1,436	-	-	-
22	7	638.26	1,431	3	1.25	417
23	6	643.47	1,330	-	-	-
24	6	645.10	1,330	-	-	-
25	6	585.90	1,277	-	-	-
26	6	621.57	1,390	-	-	-
27	6	613.84	1,365	-	-	-
28	6	475.35	958	-	-	-

※ 平成27年度からは沖縄県森林組合連合会からの報告による

# 10. 林業構造改善事業

## 10-1 林業構造改善事業の概要

森林・林業基本法の趣旨に基づき、林業構造の改善を通じて林業経営を近代化し、林業生産性の向上と林業所得の増大を図るため、林業構造改善事業が全国で実施されている。本県においては、復帰以来、数次にわたり林業構造改善事業が実施され、作業道等生産基盤の整備、林業生産活動に係る機械化の推進、林産物の流通・加工体制の整備、特用林産物・緑化木等の生産促進、森林の多目的活用施設の整備が推進されてきた。

これまで本県で実施してきた林業構造改善事業は、49 地域 31 市町村（重複を除く）、事業費総額 109 億円となっている。

事業名	年度	地域数	市町村数	事業費 (千円)	昭 和																												平 成																											
					52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28																
沖縄林業振興特別対策事業	7	10	724,439	[Gantt chart showing implementation from Heisei 52 to Heisei 63]																																																								
林業構造改善村落特別対策事業	1	1	45,000	[Gantt chart showing implementation in Heisei 55]																																																								
新沖縄林業振興特別対策事業	14	25	2,563,299	[Gantt chart showing implementation from Heisei 56 to Heisei 63]																																																								
沖縄林業振興広域モデル整備事業	2	—	581,760	[Gantt chart showing implementation from Heisei 61 to Heisei 63]																																																								
山村・森林地域活性化緊急特別対策事業	3	3	130,836	[Gantt chart showing implementation from Heisei 61 to Heisei 63]																																																								
林業山村活性化緊急特別対策事業	1	1	54,839	[Gantt chart showing implementation in Heisei 62]																																																								
沖縄林業活性化特別対策事業	13	14	1,756,941	[Gantt chart showing implementation from Heisei 62 to Heisei 63]																																																								
沖縄林業経営基盤強化特別対策事業	6	8	1,501,678	[Gantt chart showing implementation from Heisei 62 to Heisei 63]																																																								
沖縄林業経営確立特別対策事業	2	3	430,105	[Gantt chart showing implementation in Heisei 63]																																																								
沖縄林業経営構造改革特別対策事業	—	7	1,003,405	[Gantt chart showing implementation in Heisei 63]																																																								
沖縄林業構造確立施設の整備事業	—	9	2,106,797	[Gantt chart showing implementation from Heisei 63 to Heisei 64]																																																								
計	49	81	10,899,099	[Summary Gantt chart]																																																								

(凡例) [White box] 計画樹立 [Hatched box] 事業実施

## 10-2 事業別・経費内訳

### ア 沖縄林業振興特別対策事業（7地域・10市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
53	32,962	21,973	5,614	4,913	462
54	111,950	74,404	19,018	12,747	5,781
55	144,798	96,525	24,673	21,196	2,404
56	138,968	92,640	23,619	21,590	1,119
57	115,842	77,226	19,690	14,172	4,754
58	56,083	37,108	9,767	9,208	0
59	55,134	36,481	9,601	9,052	0
60	68,702	45,459	11,963	11,280	0
計	724,439	481,816	123,945	104,158	14,520

### イ 林業構造改善村落特別対策事業（1地域・1市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
55	45,000	30,000	7,611	3,729	3,660
計	45,000	30,000	7,611	3,729	3,660

### ウ 新沖縄林業振興特別対策事業（14地域・25市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
57	56,700	37,800	9,600	5,696	3,604
58	114,578	75,892	19,796	14,402	4,488
59	147,736	97,854	25,525	18,933	5,424
60	176,468	116,884	30,489	24,602	4,493
61	200,579	132,852	34,654	23,467	9,606
62	230,215	152,482	39,775	31,258	6,700
63	229,859	151,898	39,621	29,708	8,632
1	229,423	149,110	38,894	37,154	4,265
2	256,128	168,623	43,984	31,979	11,542
3	254,671	168,227	43,881	40,070	2,493
4	251,808	165,372	43,143	36,073	7,220
5	246,158	162,966	42,508	31,809	8,875
6	168,976	111,910	29,193	27,873	0
計	2,563,299	1,691,870	441,063	353,024	77,342

エ 沖縄林業振興広域モデル整備事業（2地域）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
63	43,427	28,800	7,540	5,315	1,772
1	103,745	68,800	18,017	13,243	3,685
2	182,285	120,886	31,652	12,330	17,417
3	160,427	105,849	27,715	12,422	14,441
4	91,876	60,930	15,953	6,569	8,424
計	581,760	385,265	100,877	49,879	45,739

オ 山村・森林地域活性化緊急特別対策事業（3地域・3市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
63	130,836	86,568	22,580	17,818	3,870
計	130,836	86,568	22,580	17,818	3,870

カ 林業山村活性化緊急特別対策事業（1地域・1市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
2	23,342	15,461	4,033	1,953	1,895
3	31,497	20,154	5,257	2,546	3,540
計	54,839	35,615	9,290	4,499	5,435

キ 沖縄林業活性化特別対策事業（13地域・14市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
3	33,550	22,222	5,796	5,532	0
4	105,680	69,996	18,258	17,426	0
5	224,396	148,630	38,769	32,784	4,213
6	285,213	188,887	49,269	38,550	8,507
7	454,156	300,797	78,461	56,716	18,182
8	454,378	300,797	78,464	72,933	2,184
9	148,572	98,408	25,661	24,503	0
10	50,996	33,335	8,695	8,966	0
計	1,756,941	1,163,072	303,373	257,410	33,086

ク 沖縄林業経営基盤強化特別対策事業（6地域・8市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
9	281,819	186,666	48,674	17,053	29,426
10	353,812	233,209	60,831	36,696	23,076
11	396,146	260,680	67,997	32,215	35,254
12	381,686	252,860	66,005	43,048	19,773
13	88,215	58,410	15,274	7,379	7,152
計	1,501,678	991,825	258,781	136,391	114,681

ケ 沖縄林業経営確立特別対策事業（2地域・3市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
13	315,355	208,174	54,438	46,236	6,507
14	114,750	75,967	19,865	18,918	0
計	430,105	284,141	74,303	65,154	6,507

コ 沖縄林業経営構造改革特別対策事業（7市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
14	288,008	190,699	49,868	2,410	45,031
15	297,954	197,248	51,579	16,091	33,036
16	417,443	266,666	69,684	18,319	62,774
計	1,003,405	654,613	171,131	36,820	140,841

サ 沖縄林業構造確立施設の整備事業（9市町村）

(単位:千円)

年度	事業費	国庫	県費	市町村費	その他
17	373,566	238,338	61,778	12,489	60,961
18	379,592	240,000	62,081	18,539	58,972
19	377,526	240,000	62,080	33,723	41,723
20	331,737	213,359	55,161	34,689	28,528
21	357,104	229,751	59,204	22,240	45,909
22	139,292	89,102	23,039	5,687	21,464
23	39,657	24,443	3,311	11,903	0
24	32,771	18,960	2,571	2,363	8,877
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	75,552	45,356	6,108	8,410	15,678
28	0	0	0	0	0
計	2,106,797	1,339,309	335,333	150,043	282,112

(※付帯事務費含む)

# 10-3 林構事業一覽表

(單位：千円)

市町村名	昭和	平成																合計
	53-63	1-10	11-15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
国頭村	442,213	335,853	509,570	21,227	21,080	225,555	285,844			32,677								1,874,019
大宜味村	69,853																	69,853
東村	83,171	6,667	258,828															348,666
今帰仁村	151,440	243,150							223,362	44,048								662,000
本部町	71,861	62,176	207,004										32,235					373,276
名護市	270,848	498,552	304,994		23,503	148,015					59,965							1,305,877
恩納村	161,623	100,933																262,556
宜野座村	27,576	26,754																54,330
金武町	53,149	36,432					43,729	221,016									74,551	354,326
伊平屋村	19,902	127,430																147,332
伊是名村		58,628																58,628
広域 モデル	42,519	381,029																423,548
北部計	1,394,155	1,877,604	1,280,396	21,227	44,583	373,570	329,573	221,016	223,362	136,690	0	32,235	0	0	74,551			5,934,411
石川市	22,176	59,698																81,874
沖繩市		136,855																136,855
読谷村		55,217																55,217
具志頭村				227,104														227,104
南風原町				34,587	259,066													293,653
仲里村	128,215	44,243																172,458
具志川村	35,933	148,069																184,002
渡嘉敷村	58,852	172,498																231,350
座間味村	25,877	48,806																74,683
南大東村		43,453																43,453
北大東村		67,810					41,931	105,870	128,586									344,197
伊江村													39,071					39,071
中南部計	271,053	776,649	0	261,691	259,066	0	41,931	105,870	128,586	0	39,071	0	0	0	0	0	0	1,883,917
平良市	37,806	135,033	354,812	86,954	63,922													678,527
城辺町	41,709	174,745																216,454
下地町			118,679															118,679
伊良部町	52,006	195,446																247,452
多良間村	15,894	2,802																18,696
宮古計	147,415	508,026	473,491	86,954	63,922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279,808
石垣市	166,913	435,061	87,778	38,691														728,443
竹富町	53,077	237,794																290,871
与那国町	22,353	320,643																342,996
八重山計	242,343	993,498	87,778	38,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,362,310
沖繩全域		146,046																146,046
事業費計	2,054,966	4,301,823	1,841,665	408,563	367,571	373,570	371,504	326,886	351,948	136,690	39,071	32,235	0	0	74,551	0	0	10,606,492



# 1 1. 林 産・木材需給

## 1 1-1 県産木材の供給の概要

県産木材は、従来は主に製紙パルプ用のチップの他、木炭原木等として用いられてきたが、現在は、畜産敷料や菌床きのこの培地としてのチップ、オガ粉の需要が高まっている。

一方で、県としては、近年の木材加工技術の発展や作り手の技術向上等を踏まえ、家具や食器、さらに建築内装等、付加価値の高い用途である製材の利用拡大を目指している。

今後も引き続き、関係者と連携しつつ、高付加価値な新製品の開発や、プロモーションによる認知度向上等により、県産木材のブランド化に取り組んでいく。

(単位：m<sup>3</sup>)

	合計	製材	薪炭材等				チップ	オガ粉
			木炭原木	しいたけ原木	その他	小計		
昭和59年	20,639	5,806				3,382	11,451	
60	31,885	6,306				7,760	17,819	
61	20,506	4,540				5,127	10,839	
62	18,821	4,879				5,718	8,224	
63	22,456	6,149				6,119	10,188	
平成元年	26,728	5,146				6,187	15,395	
2	25,719	5,345				6,579	13,795	
3	19,691	1,954				6,600	11,137	
4	21,158	2,571	4,614	720	67	5,401	13,186	
5	11,694	2,389	5,439	375	48	5,862	3,443	
6	12,019	2,737	5,444	617	30	6,091	3,191	
7	11,874	3,010	5,066	630	651	6,347	2,517	
8	11,611	3,800	3,410	393	300	4,103	3,708	
9	12,437	3,562	3,469	160	589	4,218	4,657	
10	11,125	2,177	3,392	364	1,566	5,322	3,626	
11	11,370	1,496	2,940	364	832	4,136	5,738	
12	9,207	3,267	3,769	242	742	4,753	1,187	
13	8,477	2,818	3,561	181	806	4,548	1,111	
14	14,334	2,759	2,988	177	910	4,075	7,500	
15	11,448	862	1,882	248	888	3,018	5,470	2,098
16	10,319	1,341	1,480	213	1,586	3,278	2,835	2,865
17	8,246	3,011	1,936	208	733	2,877	1,092	1,266
18	8,845	1,075	1,780	186	1,048	3,014	2,590	2,166
19	6,590	660	1,981	177	711	2,869	2,550	511
20	5,384	699	1,695	127	546	2,368	1,457	860
21	5,812	957	1,595	44	1,003	2,642	1,209	1,004
22	4,587	785	1,625	36	888	2,549	510	743
23	4,713	1,617	1,573	21	302	1,896	517	683
24	5,365	1,923	1,485	21	253	1,759	1,001	682
25	6,063	2,101	1,423	-	235	1,658	1,657	647
26	5,267	1,820	1,330	-	298	1,628	1,009	810
27	4,548	1,372	1,184	-	391	1,575	613	988
28	4,668	1,046	939	-	293	1,232	1,049	1,344

注：1. 昭和59～平成3年までの薪炭材等の小計には木炭原木、しいたけ原木、その他を含む。

2. 平成27年までの薪炭材等のその他は、薪、家具挽物材を含むが、平成28年度は薪のみとし、家具挽物材は製材として計上。

3. 県産木材供給量は、原木換算した量とする。

4. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

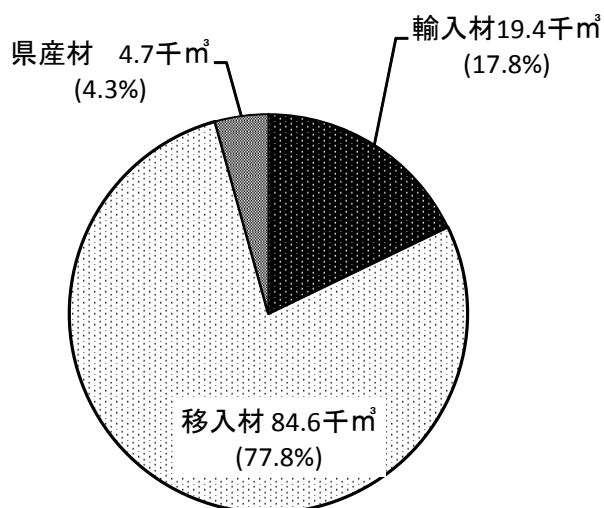
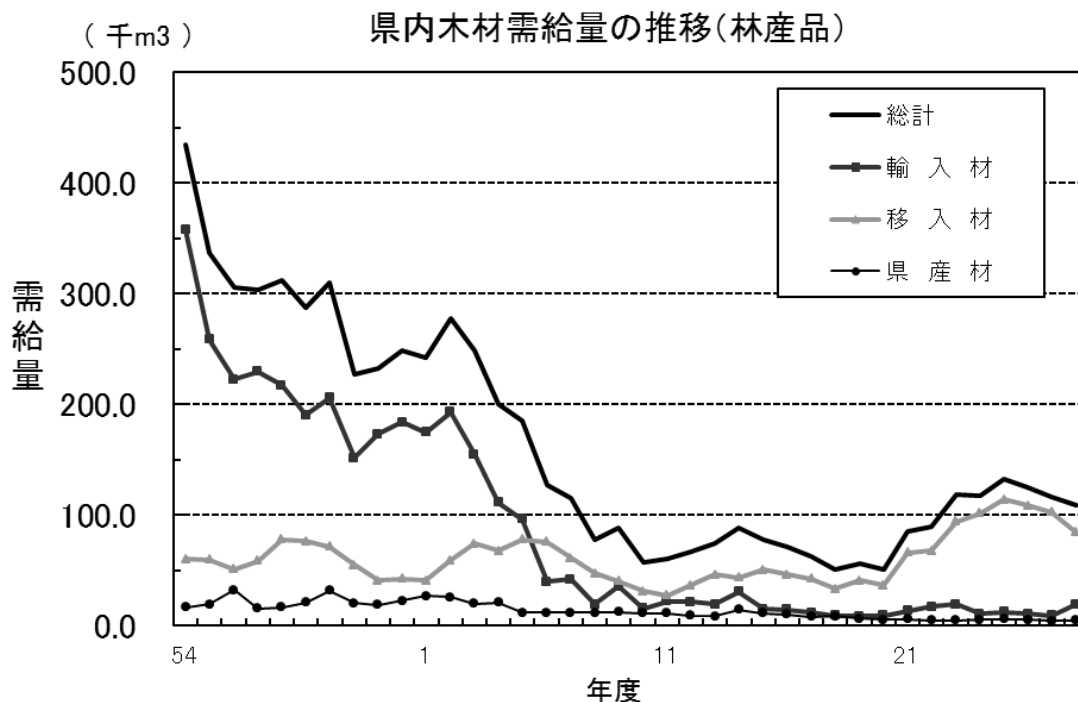
## 1 1 - 2 木材需給

### (1) 県内の木材需給の概要

本県における平成28年度の林産品の需給量は、108.7千m<sup>3</sup>で、その内訳は、輸入材19.4千m<sup>3</sup>、移入材84.6千m<sup>3</sup>、県産材4.7千m<sup>3</sup>となっている。

また、その他に木製品としては84.7千m<sup>3</sup>を輸入、94.6千m<sup>3</sup>を移入している。

県内の一戸建て・長屋建てに占める木造の割合が近年増加していることから、木製品を含む県内の木材需要は増加傾向にある。



### 平成28年度 木材需給量内訳(林産品)

- 注： 1. 本統計での輸入材とは、県内の港湾に、外国から直接入荷した林産品を指す。  
 2. 本統計での移入材とは、県内の港湾に、沖縄県内を除く国内から入荷した林産品を指す。

(2) 木材需給量

原木換算後（単位：千m<sup>3</sup>）

年度	総計	輸 入 材					移 入 材					県 産 材				自給率
		計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材	チップ	その他	
昭和54年	435.1	357.8	212.5	145.3	—	—	60.5	—	—	60.5	—	16.8	8.4	8.4	—	3.9
55	337.5	258.9	146.6	99.8	12.5	—	59.5	—	—	59.5	—	19.1	6.9	12.2	—	5.7
56	305.6	222.6	128.7	89.2	4.7	—	51.0	—	—	51.0	—	32.0	14.2	17.8	—	10.5
57	303.9	229.6	108.5	111.0	10.1	—	58.8	—	—	58.8	—	15.5	3.7	11.8	—	5.1
58	311.8	217.1	95.2	104.5	17.4	—	78.0	—	—	78.0	—	16.7	3.6	13.1	—	5.4
59	287.6	190.3	61.4	114.0	14.9	—	76.6	—	—	76.6	—	20.7	5.8	11.5	3.4	7.2
60	309.6	206.0	66.5	110.4	29.1	—	71.7	—	—	71.7	—	31.9	6.3	17.8	7.8	10.3
61	227.0	151.9	23.7	103.3	24.9	—	54.6	—	—	54.6	—	20.5	4.6	10.8	5.1	9.0
62	233.0	173.4	21.7	112.0	39.7	—	40.7	—	—	40.7	—	18.9	4.9	8.2	5.8	8.1
63	248.8	183.7	24.5	112.6	46.6	—	42.7	—	—	42.7	—	22.4	6.1	10.2	6.1	9.0
平成元年	242.5	174.7	18.4	106.7	49.6	—	41.1	—	—	41.1	—	26.7	5.1	15.4	6.2	11.0
2	277.8	193.2	28.7	113.7	50.8	—	58.9	—	—	58.9	—	25.7	5.3	13.8	6.6	9.3
3	248.6	154.8	21.2	104.8	28.8	—	74.1	—	—	74.1	—	19.7	2.0	11.1	6.6	7.9
4	200.3	111.3	17.0	65.8	28.5	—	67.8	—	—	67.8	—	21.2	2.6	13.2	5.4	10.5
5	185.8	96.2	13.6	45.4	37.2	—	77.9	—	—	77.9	—	11.7	2.4	3.4	5.9	6.3
6	127.6	39.7	14.0	—	25.7	—	75.9	—	—	75.9	—	12.0	2.7	3.2	6.1	9.4
7	115.2	42.0	9.6	—	32.4	—	61.3	—	—	61.1	0.2	11.9	3.0	2.6	6.3	10.3
8	77.9	19.1	5.4	—	13.7	—	47.2	—	—	47.2	—	11.6	3.8	3.7	4.1	15.0
9	88.4	35.3	6.7	—	28.6	—	40.6	—	—	40.6	—	12.5	3.6	4.7	4.2	14.0
10	57.8	15.6	5.5	—	10.1	—	31.1	—	—	31.1	—	11.1	2.2	3.6	5.3	19.2
11	60.4	21.8	6.0	—	15.8	—	27.2	—	—	27.2	—	11.4	1.5	5.7	4.2	18.9
12	66.8	21.3	6.6	—	14.7	—	36.3	—	—	36.3	—	9.2	3.3	1.2	4.7	13.8
13	74.5	19.6	6.5	—	13.1	—	46.4	—	—	46.4	—	8.5	2.8	1.1	4.6	11.4
14	88.2	30.5	6.0	—	24.5	—	43.4	—	—	43.4	—	14.3	2.8	7.5	4.1	16.2
15	77.5	15.3	3.5	5.4	6.4	—	50.7	—	—	50.7	—	11.5	0.9	5.5	5.1	14.8
16	70.9	14.6	2.6	—	12.0	—	46.0	—	—	46.0	—	10.3	1.3	2.8	6.2	14.5
17	62.3	11.7	4.6	—	7.1	—	42.4	—	—	42.4	—	8.2	3.0	1.1	4.1	13.2
18	51.3	9.1	5.4	—	3.7	—	33.4	—	—	33.4	—	8.8	1.1	2.6	5.2	17.2
19	56.2	8.8	2.0	1.8	5.0	—	40.8	—	—	40.8	—	6.6	0.7	2.6	3.4	11.7
20	51.2	9.3	—	2.6	6.7	—	36.6	—	—	36.6	—	5.4	0.7	1.5	3.2	10.5
21	85.4	13.7	—	—	13.6	0.1	65.9	2.2	—	62.4	1.2	5.8	1.0	1.2	3.6	6.8
22	89.7	17.2	—	—	16.2	1.0	67.9	3.0	—	58.2	6.7	4.6	1.0	0.5	3.1	5.1
23	118.4	19.6	—	—	18.4	1.2	94.1	2.3	—	86.9	4.9	4.7	1.6	0.5	2.6	4.0
24	117.5	10.7	—	—	9.0	1.7	101.4	1.2	—	99.3	0.9	5.4	1.9	1.0	2.4	4.6
25	132.4	12.3	—	—	11.0	1.3	114.0	1.0	—	107.9	5.1	6.1	2.1	1.7	2.3	4.6
26	124.6	10.6	—	—	9.9	0.7	108.8	0.9	—	106.8	1.1	5.2	1.8	1.0	2.4	4.2
27	116.7	9.3	—	—	8.4	0.9	102.9	1.2	—	100.9	0.8	4.5	1.3	0.6	2.6	3.9
28	108.7	19.4	0.0	—	10.4	9.0	84.6	0.8	—	80.4	3.4	4.7	1.0	1.0	2.6	4.3

- 注： 1. 上記数字は、原木（丸太）に換算したものである。  
 2. 県産材の「その他」は、薪炭材等及びオガ粉の計である。（県産木材の供給の概要参照）  
 3. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。  
 4. H21年度以降の輸入材・移入材の集計方法を変更した（港湾統計調査から引用）。  
 5. H28年度の輸入材、移入材のその他は、林産品のうち木材チップ及び薪炭の計である。

### (3) 木材利用の意義

木材は、加工性に優れた天然資材で、県内の多くの産業で資材として活用され、様々な製品に姿を変えて、県民の豊かな住まいと暮らしに不可欠なものとなっています。

現在、沖縄の県産木材は、土木資材や建築資材、また家具工芸品（テーブル、イス、学童机）として活用されるだけでなく、食生活を支える菌床きのこ培地、畜産業の畜舎の敷材、農業の堆肥として、さらには木炭や伝統工芸品である陶器（やちむん）の燃料となる薪など、幅広い分野で私たちに多くの恩恵を与えています。

これらの物質的な恩恵以外にも、木は成長の過程で大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として長期間固定することから、地球温暖化防止の観点からも重要な役割を果たしており、全国的に再生可能な資源である木材の積極的な利用が求められています。

さらに、主要な林産物である木材の利活用によって、資本が山に還元され、森林の適切な更新や管理が行われることで、持続可能な山村の振興及び循環型社会の形成が図られることに繋がります。

県では、こうした木材利用の意義を県民に伝えるため、「木育」と呼ばれる取組も併せて実施しています。



身近な木材利用の例

## 1 1 - 3 木材関連産業

### (1) 製材工場

区 分 年 度	製材工場数	従業員数	製材用 動力出力数	製材用 素材消費量
		人	k w	千m <sup>3</sup>
昭和59年	28	358	4,628	99
60	23	247	3,528	62
61	23	263	3,529	44
62	19	195	2,508	37
63	19	242	2,358	38
平成元年	19	255	2,590	37
2	15	176	1,688	37
3	15	163	1,694	39
4	13	139	1,314	30
5	13	151	1,321	25
6	13	143	1,561	21
7	14	142	1,578	23
8	12	125	1,272	20
9	11	84	927	14
10	11	88	979	11
11	11	91	1,021	13
12	11	90	805	11
13	11	85	805	12
14	10	45	849	9
15	10	94	783	8
16	9	87	758	7
17	9	77	758	6
18	8	73	719	4
19	8	69	775	5
20	8	59	849	3
21	8	55	849	3
22	8	43	849	3
23	8	44	781	2
24	5	×	504	4
25	5	28	504	2
26	5	28	504	2
27	5	27	461	2
28	4	23	273	2

資料：農林水産省大臣官房統計部 「木材需給報告書（木材統計）」

### (2) 県産木材を取り扱う木材加工施設

県産木材を活用し、家具や食器、生活雑貨などを製作する小木工事業者数は12事業所あり、またチップやオガ粉を生産する事業者は6事業所ある。

注：1. 上記施設数は、平成28年木材需給調査で県産木材の利用が確認出来た施設数である。

## 1 1 - 4 特用林産物の生産

特用林産物とは、主として森林原野で産出されてきた産物で、木材を除く品目の総称である。本県の特用林産物は、きのこ類、たけのこ、木炭等があり、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ林業構造改善事業、林産集落振興対策事業等の補助事業及び林業改善資金等の貸付資金により生産施設が整備されたことで、生産量が增大してきた。

特にきのこ類は、平成14年に今帰仁村にえのきたけ生産施設が完成し、平成19年には国頭村と金武町にぶなしめじ生産施設が完成したことから生産量が大きく伸びている。生しいたけは、平成20年以降、原木栽培から菌床栽培へシフトしており、平成23年には菌床しいたけ生産施設も完成したところである。平成25年から今帰仁村においてエリンギの施設栽培がはじまった。

木炭は、バーベキュー需要の低下、安い外国産品との競合から生産量が伸び悩んでいる。

特用林産物生産量の推移

年次	生しいたけ (トン)	えのきたけ (トン)	ぶなしめじ (トン)	ひらたけ類 (トン)	その他のきのこ (トン)	たけのこ (トン)	おおたにわたり 千枚(トン)	ピロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	しきみ (Kg)	ユーカリ (トン)
昭和53～63年	390.0	—	—	384.1	244.9	203.9	14,305	318	5,097	9	5.2
平成元	36.7	—	—	124.5	3.2	26.2	1,358	13	832	1	5.5
2	35.4	—	—	149.4	4.4	15.2	1,275	22	765	—	6.3
3	24.1	—	—	195.2	5.0	7.3	1,568	22	647	—	5.9
4	27.4	—	—	207.2	5.1	7.5	1,570	25	625	10	5.8
5	18.4	—	—	161.0	2.1	11.2	1,822	4	777	142	6.6
6	17.2	—	—	124.2	1.0	8.4	1,797	2	721	200	6.3
7	12.6	—	—	81.0	—	8.0	3,519	18	671	476	6.6
8	9.6	—	—	69.2	—	2.4	4,100	8	545	526	4.4
9	10.0	—	—	93.9	—	1.1	3,816	8	451	482	2.8
10	7.9	—	—	106.7	—	3.4	2,673	24	441	490	5.3
11	8.0	—	—	70.9	—	4.4	3,027	21	453	260	3.1
12	8.9	—	—	47.8	10.0	4.3	851(1.1)	20	490	242	5.4
13	9.9	—	—	38.5	10.8	7.4	776(1.0)	30	464	297	15.2
14	14.9	95.6	—	41.2	19.2	3.3	672(1.0)	65	342	188	11.7
15	16.2	377.0	—	32.7	16.3	2.6	770(0.9)	83	248	188	13.2
16	8.3	344.5	—	36.9	17.9	1.8	836(2.0)	83	196	60	17.4
17	8.4	381.0	—	37.3	21.9	3.2	864(1.8)	81	245	60	17.4
18	7.2	455.2	—	42.2	17.7	2.9	953(1.7)	133	226	80	14.2
19	7.0	574.9	101.6	44.8	6.3	1.9	1,108(1.6)	149	223	611	7.1
20	4.9	656.2	452.4	37.9	2.2	3.0	1,189(1.8)	123	225	177	2.4
21	5.1	627.0	498.0	36.8	9.3	2.6	1,208(2.1)	42	215	190	2.3
22	5.6	686.2	485.7	30.9	7.2	2.4	1,237(2.0)	43	222	2,156	2.1
23	5.4	674.1	564.2	28.9	13.9	0.4	1,097(1.4)	42	226	0	1.6
24	10.9	690.0	520.1	21.9	7.1	1.0	1,305(1.2)	40	207	—	1.2
25	25.1	616.7	467.1	78.9	6.8	0.5	830(1.1)	21	162	—	0.9
26	33.0	636.3	501.8	148.9	7.8	0.5	991(0.8)	29	173	—	1.2
27	26.1	624.7	522.9	153.0	5.3	0.5	1,246(1.1)	29	159	—	2.1
28	29.0	625.2	525.6	143.1	6.9	1.8	1,274(0.6)	29	148	—	0.9

- 「ひらたけ類」は、くろあわびたけ、ひらたけ、うすひらたけ、たもぎたけ、エリンギ、ひまらやひらたけである。
- 「その他のきのこ」は、きくらげ、アガリクスタケ、におうしめじである。
- 平成12年次以降の「おおたにわたり」切り葉の数値は、林業関係事業で導入した施設栽培のみを対象。食用の生産は、重量(トン)で並記。
- 「木炭」には、竹炭も含む。

## 1 2 . 森林組合・林業労働力

### 1 2 - 1 森林組合

#### (1) 森林組合の概要

森林組合は、森林組合法第 79 条の規定により設立認可される。森林組合法第 119 条第 1 項の規定により森林組合連合会については農林水産大臣、単組森林組合については都道府県知事が認可する。

#### ① 沖縄県森林組合連合会

森林組合連合会は、県内の 4 森林組合を会員とし、森林組合系統上部組織としての会員の育成指導に当たるとともに、本島中南部周辺地域の森林・林業・木材産業の担い手として森林整備、緑化の推進、森林病虫害の防除、県営苗畑管理の受託、緑の雇用担い手対策事業、県産材の生産販売等を実施している。

#### ② 森林組合

森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養・森林生産力の推進を図ることを目的としている。

本県においては、本島北部地域 11 市町村で構成される沖縄北部森林組合、八重山地域 3 市町で構成される八重山森林組合、宮古地域 2 市村で構成する宮古森林組合の 3 広域組合と国頭村一円を管内とする国頭村森林組合の 4 森林組合が設立されている。

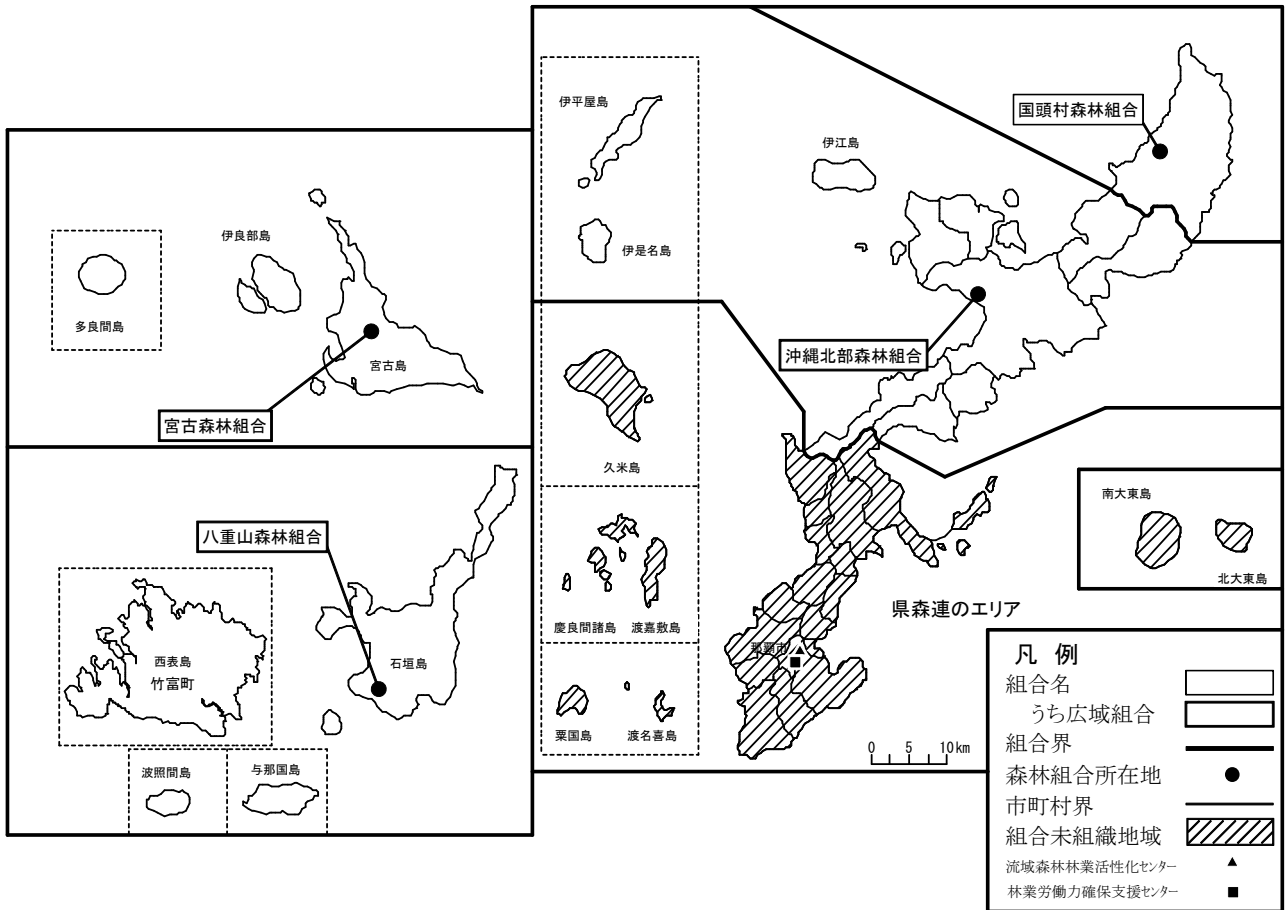
組合は、民有林の植栽から保育までの造林事業、松くい虫防除事業、治山事業等の森林整備部門を主体に、一部の組合では森林公園管理運営の受託、林道維持管理業務を行い、各地域で特色のある販売事業、購売事業等を行っている。また、特用林産物の振興を図るため、組合員への生産指導を積極的に推進している。

#### ③ 森林組合改革に対する県の基本的考え方

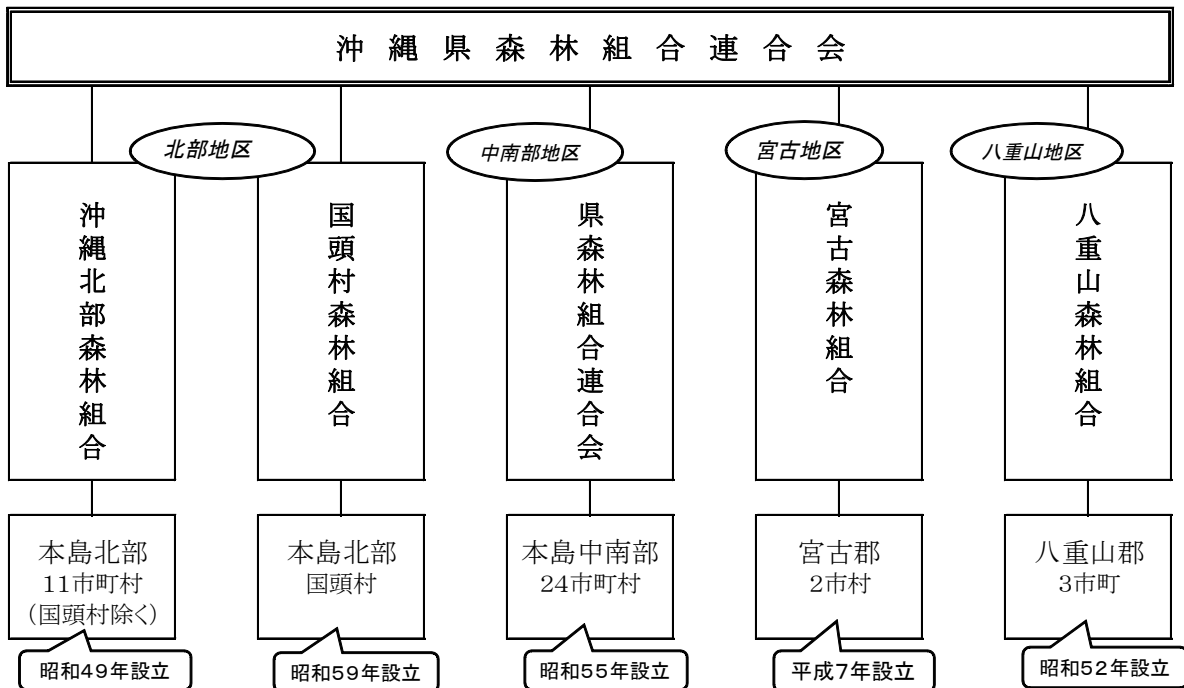
県では、林業を巡る状況が厳しさを増す中で、健全な財務基盤と的確な経営判断等に基づいた安定的かつ効率的な事業運営を行うことにより、厳しい経営環境下においても一定の事業利益を確保し、自立的経営を実現できる森林組合を中核組合として位置づけ、その健全な発展を支援することとし、平成 16 年度に 4 組合中 2 組合を中核組合に認定した。

なお、森林組合では「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」（取組期間：平成 23 年度～ 27 年度）に続いて取り組む「森林・林業・山村未来創造運動」（取組期間：平成 28 年度～ 32 年度）のもと、県産材の安定供給や、経営革新等に取り組むこととしており、県はその実現に向け指導している。

(2) 森林組合位置図



◆ 系統組合 ◆



市町村数は平成29年4月1日現在



### (3) 森林組合等の現況

#### ① 組 織

区分		組合名	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八重山 森林組合	国頭村 森林組合	宮古 森林組合	計
組合員	正組合員(人)		4(会員)	75	90	227	98	494
	准組合員(人)		—	97	184	33	59	373
	計(人)		4(会員)	172	274	260	157	867
役員	常勤理事(人)		1	1	1	1	1	5
	非常勤理事(人)		4	13	7	4	6	34
	監事(人)		2	2	3	3	3	13
	計(人)		7	16	11	8	10	52
職員	職員(人)		3	3	3	8	6	23
出資状況	一口の金額(円)		10,000	500	500	10,000	1,000	—
	出資口数(口)		1,550	39,854	10,640	3,900	5,583	61,527
	払込済出資金額(円)		15,500,000	19,927,000	5,320,000	39,000,000	5,583,000	85,330,000
	1組合員当り払込済出資金(円)		3,875,000	115,855	19,416	150,000	35,561	98,420
地区内民有林面積(ha)			—	32,748	12,241	12,523	4,032	61,544
うち組合員所有面積(ha)			—	16,923	9,603	5,939	1,889	34,354
組合面積カバー率(%)			—	51.7	78.4	47.4	46.9	55.8
組合員平均所有面積(ha)			—	98	35	23	12	40

※単組は左から設立順、「平成29年度森林組合総会資料」及び「森林組合一斉調査」より

#### ② 事業収支

(単位：千円)

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八重山 森林組合	国頭村 森林組合	宮古 森林組合	計
部 門 別 収 益	指 導	842	202	107	375	293	1,819
	販 売	51,935	6,280	267	24,664	299	83,445
	森 林 整 備	26,342	116,414	48,572	136,937	150,555	478,820
	利 用	64,304	139,001	17,515	37,921	27,243	285,984
	福 利	203	0	0	0	0	203
	購 買	19,571	8,481	13,005	7,375	12,649	61,081
	金 融	0	0	0	0	0	0
事業総収益(A)		163,197	270,378	79,466	207,272	191,039	911,352
事業総費用(B)		135,751	219,523	58,743	169,701	137,622	721,340
事業総損益(C=A-B)		27,446	50,855	20,723	37,571	53,417	190,012

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しないものがある 「平成29年度森林組合総会資料」より

## 1 2 - 2 林業労働力

### (1) 林業労働力対策事業等の概要

#### ① 林業労働力対策事業

林業労働力の確保を支援するため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化の促進のほか、新たに林業に就業しようとする者を支援するため、林業労働力確保支援センター事業を実施している。

主に基幹林業就業者等養成事業では、林業機械の運転、操作に従事する者を対象に、機械を効率的かつ安全に使用するため、基礎的な操作及び作業システム修得に関する研修を行っている。

#### ② 森林整備担い手対策基金事業

林業事業体が雇用する従業員の社会保険や林業退職金共済掛金の一部助成により、林業労働環境を改善して地域林業の中核的担い手である森林組合等の経営基盤を強化し、林業生産活動を促進している。また、林業従事者の資質向上、育成・確保を図るため、各種資格免許を取得させ、林業の機械化及び安全操業を推進している。

(2) 林業労働力

① 年齢階層別作業員数

(平成 28 年度) 単位：人

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
29歳以下	男	5	7	4	3	0	19
	女	0	0	0	0	0	0
	計	5	7	4	3	0	19
30～39	男	2	11	13	6	5	37
	女	0	0	0	0	0	0
	計	2	11	13	6	5	37
40～49	男	4	9	5	6	8	32
	女	1	0	0	0	0	1
	計	5	9	5	6	8	33
50～59	男	4	30	2	12	6	54
	女	0	1	0	0	1	2
	計	4	31	2	12	7	56
60歳以上	男	6	21	2	11	1	41
	女	0	0	0	0	1	1
	計	6	21	2	11	2	42
合 計	男	21	78	26	38	20	183
	女	1	1	0	0	2	4
	計	22	79	26	38	22	187

② 就業日数別作業員数

(平成 28 年度) 単位：人

区 分	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	計
59日以下	10	14	8	14	0	46
60～149	6	36	14	13	0	69
150～209	0	29	2	3	0	34
210日以上	6	0	2	8	22	38
計	22	79	26	38	22	187

# 13. 県 営 林

## 13-1 県営林の概要

本県の県営林は、純然たる県有林、無償貸付国有林及び県行造林で構成され、総面積は約 5,427 ha である。

純然たる県有林は国頭村与那・伊地、名護市明治山、同市嵐山の 3 団地からなり、面積は 892 ha となっている。無償貸付国有林は、国頭村、東村、名護市に分散し、面積は 4,396 ha である。

なお、純然たる県有林うち名護市の 193ha は軍用地として利用されており、施業対象外となっている。

県行造林は、分収契約によって県が造林するもので、石垣市と与那国町にそれぞれ 54 ha、85 ha 存在する。

県営林は、県の基本財産の造成及び一般民有林の模範となる森林施業の実践を目的に、県営林経営規程に基づき 5 年を 1 期とする経営計画を立てて管理経営を行っており、施業にあたっては、森林の有する木材生産等の経済的機能と国土保全、水源かん養、自然環境の保全、形成等の公益的機能を発揮するとともに、健全な森林資源の維持造成に努めることとし、次の事項を森林施業の基本方針としている。

1. 森林資源の充実と林産物の持続的、計画的供給
2. 公益的機能の維持増進
3. 地域振興への寄与

## 13-2 造林実績

(単位：面積 ha)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	県 有	394.0	77.1	2.5	3.1	2.7	2.0	2.9	4.4	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.0
県 行	73.0	18.4	0.9	1.1	1.4	0.7	2.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1
計	467.0	95.5	3.4	4.2	4.1	2.7	5.5	6.6	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.6	0.3

## 13-3 収穫実績

(単位：面積 ha、材積 m<sup>3</sup>)

年度 区分	S44 ~ 63	H元 ~ 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
	面 積	486.3	63.2	4.0	0.5	3.7	2.5	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	1.0	0.5	0.3	0.0
材 積	針葉樹	8,052	1,395	136	43	232	99	201	0	0	0	58	144	2	79	33	0
	広葉樹	69,233	6,786	321	0	30	102	44	0	0	0	0	30	82	31	19	0
	計	77,285	8,181	457	43	262	201	245	0	0	0	58	174	84	110	52	0

### 1 3 - 4 県営林所在別面積

( 単位 : 面積 ha )

区 分	所 在 地	面 積	備 考
県 有 林	国頭村字 与 那	261.73	
	伊 地	252.18	
	小 計	513.91	
	名護市字 久 志		
	北明治山	218.12	
	南明治山	139.93	
	小 計	358.05	
	名護市字 嵐 山	19.94	
	小 計	19.94	
	計	891.90	
無償貸付国有林	国頭村字 楚 洲	960.40	
	奥	255.01	
	宇 嘉	509.14	
	辺 野 喜	662.95	
	佐 手	373.88	
	謝 敷	107.25	
	小 計	2,868.63	
	東 村字 伊 是 名	100.08	
	慶 佐 次	409.70	
	小 計	509.78	
	名護市字 天 仁 屋	358.26	
	嘉 陽	108.78	
	源 河	550.75	
	小 計	1,017.79	
	計	4,396.20	
県行造林	石 垣 市 平 得	33.49	
	白 保	20.02	
		53.51	
	与那国町字 宇 良 部	51.27	
	満 田 原	33.89	
	小 計	85.16	
	計	138.67	
合	計	5,426.77	

# 14. 種 苗

## 14-1 種苗の現況

本県において造林に供される樹種は多種多様で、針葉樹3種を含む35種が造林樹種として指定されている。

林業種苗法（昭和45年5月22日法律第89号）に基づく指定樹種であるリュウキュウマツについては、優良な造林種苗を確保するため、昭和48年に精英樹50本が選抜され、嵐山に種子採種園（育種母樹林）が造成されている。

リュウキュウマツについては、林業種苗法に基づき8箇所の普通母樹林が下記のとおり指定され、育種母樹林または普通母樹林から採種された種子により払い下げ事業が行われている。

また、平成13年度から松くい虫被害対策の一環として、松くい虫（材線虫病）に対して抵抗性をもつリュウキュウマツの育種選抜が森林資源研究センターにおいて行われている。

母樹林指定状況

指定番号	指 定 年 月 日	所有区分	採種穂 の 別	所 在 場 所	所有者の 氏 名	樹 種	本数 (本)	面積 (ha)
普 48-1	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県石垣市平久保牧 234-1	石垣市長	リュウキュウマツ	40,235	30.95
普 48-2	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県宮古島市下地 上地 1133 沖縄県宮古島市下地 長浜 1140	宮古島市長	リュウキュウマツ	3,088	3.86
普 48-3	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県久米島町字阿嘉 西原 530-1 沖縄県久米島町字阿嘉 西原 530-2 沖縄県久米島町字阿嘉 長田原 296-89	久米島町長	リュウキュウマツ	9,109	8.13
普 49-1	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 我喜屋田茂原 346	伊平屋村長	リュウキュウマツ	37,126	19.54
普 49-2	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 前泊チバナ原 909	伊平屋村長	リュウキュウマツ	18,715	9.85
普 49-3	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊是名村字 諸見伊佐前 2237	伊是名村長	リュウキュウマツ	56,474	16.61
普 50-1	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 1 林班と小班 沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 2 林班と小班	渡嘉敷村長	リュウキュウマツ	27,516	20.24
普 50-2	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県座間味村字 座間味大河良 301 沖縄県座間味村字 座間味西原 701	座間味村長	リュウキュウマツ	20,540	15.80
合 計							212,803	124.96

## 14-2 樹苗生産

県営苗畑は、糸満市、宮古島市、石垣市に所在し、造林事業用苗木、治山事業用苗木及び緑化用苗木を生産している。

なお、県営苗畑は、直営で管理・生産をしていたが、昭和58年度に八重山苗畑を、昭和59年度に南部林業事務所苗畑を、昭和60年度に宮古苗畑をそれぞれ委託に変更した。

### 県営苗畑経営状況 (平成28年度実績)

苗畑名	苗畑面積(m <sup>2</sup> )	生産本数(千本)	備考
南部林業事務所苗畑	12,439	25	
宮古苗畑	6,165	17	
八重山苗畑	11,260	7	
合計	29,864	49	

### 樹種別生産状況 (平成28年度実績)

#### (露地苗の生産状況)

樹種	生産本数	払出本数	枯損廃棄	残本数
イスノキ	200			200
イヌマキ	885			885
クロトン	70			70
クロヨナ	10			10
マニラヤシ	226			226
リュウキュウコクタン	42			42
計	1,433	0	0	1,433

#### (コンテナ苗の生産状況)

樹種	生産本数	払出本数	枯損廃棄	残本数
クロヨナ	856			856
テリハボク	3,281	221	270	2,790
フクギ	8,400	400	2,360	5,640
イスノキ	320			320
エゴノキ	120			120
サキシマハマボウ	200			200
シャリンバイ	400			400
ブツウゲ	400			400
シマグワ	1,160			1,160
マサキ	240			240
計	15,377	621	2,630	12,126

#### (ポット苗の生産状況)

樹種	生産本数	払出本数	枯損廃棄	残本数
アカギ	138	4	134	0
アカテツ	1,444	25	99	1,320
イスノキ	587		587	0
イソフジ	210		90	120
イヌマキ	1,069		199	870
オオバギ	300		300	0
オオハマボウ	598	135	30	433
オガサワラタコノキ	2,489		1	2,488
オキナワキョウチクトウ	288		288	0
クロヨナ	4,189	816	590	2,783
コバテイシ	1,443	148	487	808
コバノセンナ	190		190	0
サキシマハマボウ	438		278	160
サクラ	2,710	74	1,043	1,593
シークアーサー	6	4	2	0
シャリンバイ	20		20	0
センダン	120		120	0

樹種	生産本数	払出本数	枯損廃棄	残本数
ソウシジュ	100		100	0
タコノキ	139		1	138
タブノキ	740		60	680
テリハクサトベラ	456		17	439
テリハボク	1,897	110	243	1,544
トゲナシアダン	1,874	290	244	1,340
ナンヨウスギ	424	382	20	22
ハイビスカス	33		33	0
ハスノハギリ	954	158	131	665
フクギ	8,587	320	3,393	4,874
マサキ	195		30	165
マルバチシャノキ	39		19	20
モクマオウ	31		31	0
ユスラヤシ	40		40	0
リュウキュウガキ	209		14	195
リュウキュウコクタン	627		207	420
リュウキュウマツ	12		12	0
計	32,596	2,466	9,053	21,077

## 1 5. 林業普及指導

### 1 5－1 林業普及指導事業の概要

本事業は、林業普及指導員を配置して、試験研究機関による研究成果の現地実証等を行い、森林所有者等に対して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う事業であり、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するものである。

林業普及指導員は、国が行う資格試験に合格した県職員の中から任命されるものであり、林業普及指導事業の基本的役割を踏まえ、下記事項を重点課題として取り組んでいる。

- ① 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術を、採算性を確保しつつ定着させること
- ② 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成、確保を図ること
- ③ 地域全体で木材利用の推進を図り、林業生産活動を活性化させ、森林整備を促進させること
- ④ 特用林産物の生産増大を図り、林業従事者の所得の向上、雇用の確保を促進させること

### 1 5－2 林業普及指導事業の内容

#### (1) 巡回指導、地域運営

沖縄県林業普及指導実施方針に基づき、林業普及指導員が計画的に管内を巡回し、地域の特性に応じた適切かつ効果的な普及指導活動を行う。

また、林業普及指導の活動の円滑化を図るため、必要な資機材の整備を行う。

#### (2) 普及指導員の研修

林業普及指導員の資質の向上を図るため、国等が行う研修等に積極的に派遣させる他、県独自に研修を実施する。

ア. 中央研修：林野庁が実施する研修

イ. 総合研修：県が実施する林業普及指導活動に必要な技術知識等の全般的な研修

ウ. 特技研修：専門項目毎に重点事項について実施する研修

エ. 地区研修：地域毎に具体的課題に対し、解決方策等の検討を実施する研修

#### (3) 林業技術現地適応化事業

林業技術の改善とその普及を促進するため、森林・林業に関する試験研究成果を現地で実証し、技術の適応化を図る事業である。

これまで、次の課題について現地適応化事業を実施した。



年度	課題	場所
平成元～2	熱帯産竹のマルチ栽培	恩納村、石垣市
3～4	ニオウシメジの栽培技術	金武町、平良市(現:宮古島市)
5～7	木酢液の使用技術	名護市、石垣市、大宜味村
8	ニオウシメジの露地栽培技術	恩納村、具志川市(現:うるま市)、大里村
8	熱帯産タケノコ(巨竹)の増殖技術	名護市
9	熱帯産タケノコ(巨竹)の生産技術	〃
10	ユーカリのさし木増殖による無性繁殖	〃
10	ニオウシメジの計画的栽培	全県下
11～12	土壌改良材(粉炭)の施用技術の検討	〃
13	木材チップのマルチ効果試験	恩納村
14～15	ニオウシメジの周年栽培技術	全県下
16～18	シキミ導入種の適応性に関する調査	名護市、東村
19	環境保全型低コスト集材システムの検討	国頭村
20～22	菌床シイタケ栽培技術	名護市、東村、大宜味村、八重瀬町
23	マツ青変菌等の被害防止技術	石垣市
24	シイタケ廃菌床を利用した菌床シイタケ栽培技術	名護市
25～26	Mスターコンテナ苗の栽培技術	名護市、読谷村
27	山菜(ホウピカンジュ)の林間栽培試験	国頭村
28	早生樹種の育成技術	国頭村

#### (4) 林業普及情報活動システム化事業

林業普及指導員が計画的に情報活動を実施するため、情報システム整備及び特定情報調査を行う事業である。

##### ア 情報システム整備

各地域における林業経営及び技術の動向並びに林業試験研究機関等における試験研究の成果等に関する情報を収集整理すること。

##### イ 特定情報調査

林業の機械化、森林被害の予防、防除等のうち早急に普及指導の対象者に普及する必要がある特定の項目について、情報を収集し調査を実施すること。

近年、実施した項目は次のとおりである。

年度	課題	場所
平成19～20	デイゴヒメコバチ発消長調査	沖縄全域
21	フクギの黄化衰退被害の実態調査	沖縄全域
22	リュウキュウマツ枯損被害の実態調査	宮古島市
23	台湾ハムシによるハンノキ被害調査	沖縄本島全域
24	ナガマドキノコバエ誘引捕獲調査	沖縄本島、宮古島市
25	デイゴヒメコバチ発消長調査	沖縄全域
26	野生きのこ発生調査	沖縄全域
27	菌床しいたけ栽培マニュアルの作成	沖縄全域
28	クヌギの資源量調査	沖縄本島北部

### 15-3 林業後継者育成対策等事業の概要

#### (1) 林業普及指導協力員の活用

普及対象者の拡大及び技術内容の高度化に対応するために森林・林業に関する専門的な技術や知識を備えた人材を普及指導協力員に認定し、その活用を行うことによって、効率的な普及指導活動を展開している。

なお、配置している普及指導協力員は次のとおりである。

平成29年4月1日現在

No.	氏名	所在	分類	専門分野
1	上野 和昌	名護市	森林インストラクター	森林教育
2	山城 勝則	大宜味村	その他	特用林産
3	平田 嗣雄	東村	指導林家	特用林産
4	山城 健	国頭村	その他	林産
5	亀島 克夫	沖縄市	樹木医	森林保護
6	本部 強	八重瀬町	その他	特用林産
7	仲地 本吉	名護市	その他	特用林産
8	新城 元吉	宮古島市	指導林家	特用林産
9	佐和田 勝彦	宮古島市	青年林業士	造林・森林保護
10	上原 学	名護市	青年林業士	特用林産
11	我如古 光男	与那原町	その他	特用林産
12	宮城 健	西原町	その他	特用林産・緑化
13	徳山 孝亀	石垣市	青年林業士	造林・森林保護
14	大宜見 浩	宜野湾市	その他	森林保護
15	渡口 直樹	国頭村	その他	森林教育
16	比嘉 進	国頭村	その他	林産
17	山川 安雄	国頭村	その他	森林利用

## (2) 林業後継者育成

### ① 就業の促進

林業への就業等の促進に資するため、新規学卒者等の就業希望者の意向調査、林業事業体の受入実態等に関する調査、林業・林産業の現地見学並びに林研グループ等の交流研修を実施している。

### ② 林業教室等の開催

林業従事者等への高度な技術、知識を習得させるため、また将来において林業の担い手となる可能性のある者を対象に、森林・林業の基礎的な知識、技術を習得させることを目的として、林業教室等を開催している。

林業教室実績一覧

年度	一般コース	専門コース	婦人コース	計	備考
平成元年～5	46	29	122	197	
6～10	10	47	61	118	
11～15		89	26	115	
16～20		110		110	
21		137		137	
22		130		130	
23		216		216	
24		248		248	
25		176		176	
26		153		153	
27		289		289	
28		301		301	
計	56	1,925	209	2,190	

## (3) 森林・林業普及啓発推進

一般県民や児童生徒等の森林・林業への理解の促進を図るため、林業普及指導員がイベントや学校等で、森林の役割や林業の意義等について講話を行う他、森林散策や木工クラフト等の体験学習会を実施している。

平成28年度、実施した活動内容は次のとおりである。

項目	内容	開催場所	参加者	回数	人数
木育学習会	森林環境教育 木育、木工クラフト	県内全域	県民、 児童生徒他	15	1,685
緑の少年団 体験学習会	森林散策、 木工クラフト			3	208
計				18	1,893

## 15-4 林業研究グループの活動

林業従事者の自主的な実践活動を促進するとともに、林業技術・知識の向上を図るため、林業後継者を中心に林業研究グループを結成し、学習及び地域活動等を展開する。また、下表の林業研究グループは、沖縄県林業研究グループ連絡協議会を結成し、相互の連絡調整を行っている。

NO.	林研グループ名	住 所	代表者	男	女	計
1	沖縄県林業研究グループ連絡協議会	那覇市泉崎1-2-2 (県森林管理課内)	与儀 一人	99	28	127
2	やんばる椎茸研究会	東村字有銘	平田 嗣雄	5		5
3	国頭村林業研究会	国頭村字与那	賀数 安志	19	3	22
4	北部林業組合林業研究グループ	名護市字宇茂佐	玉城 政光	12		12
5	伊江村タニワタリ林業研究グループ	伊江村字東江前	山城 久光	5	1	6
6	森林体験学習研究会	名護市字宮里	上野 和昌	4	1	5
7	渡嘉敷林業研究グループ	渡嘉敷村字阿波連	金城 淳夫	1	2	3
8	南ヒラタケ林業研究グループ	八重瀬町字具志頭	本部 強	3	2	5
9	沖縄市林業研究グループ	沖縄市池原	内間 宏政	4	1	5
10	県森連林業研究会	南風原町字大名	北川 泰久	4		4
11	栗国村ソテツ味噌林業研究グループ	栗国村字東	安谷屋英子		13	13
12	具志頭村竹炭林業研究会	八重瀬町字仲座	新地 修	2	3	5
13	宮古緑化研究会	宮古島市城辺字新城	伊志嶺孝一	8		8
14	宮古森林組合林業研究グループ	宮古島市平良 字東仲宗根	佐和田勝彦	12		12
15	八重山森林組合林業研究グループ	石垣市字石垣	徳山 孝亀	8	2	10
16	沖縄木工連盟会	南城市大里字稲嶺	満名 正春	12		12

## 15-5 林業普及指導員の配置

### (1) 一号林業普及指導員の配置

試験研究機関、市町村、林業団体及び教育機関等と密接な連携を保ち、林業に関する専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について調査研究を行うとともに、広域的な普及指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

配置先	専門事項	配置人数	
農林水産部森林管理課	林業経営	1人	(林業経営、特用林産、林業機械)
〃	林産	1人	(林産、林業経営、機能保全)
〃	特用林産	1人	(特用林産、造林、森林保護)
		3人	

### (2) 二号林業普及指導員の配置

森林所有者、その他林業を行う者又は林業に従事する者に直接接して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

普及区	計	主として専門的に行う分野						
		林業経営	造林	森林保護	森林機能	林産	特用林産	林業機械
沖縄北部	3人		1	1			1	
沖縄中南部	2人			1			1	
宮古・八重山	3人		2			1		
計	8人		3	2		1	2	

※「一号」、「二号」は、沖縄県職員の給与に関する条例第31条第1項に示す職務規定の該当号に由来する。